

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,635,632	流 動 負 債	5,380,665
現金及び預金	2,068,120	買掛金	1,886,536
売掛金	2,813,670	1年内返済予定の長期借入金	133,692
商品	422,287	リース債務	18,924
仕掛品	10,093	未払金	2,989,095
原材料及び貯蔵品	59,708	未払法人税等	96,964
前払費用	44,892	未払費用	106,570
その他の	241,891	賞与引当金	96,385
貸倒引当金	△25,032	資産除去債務	9,630
固 定 資 産	9,373,613	その他の	42,866
有形固定資産	8,064,666	固 定 負 債	1,464,837
建物	4,149,770	長期借入金	1,197,553
構築物	66,560	リース債務	36,758
車両運搬具	426	長期未払金	70,505
工具、器具及び備品	549,609	役員退職慰労引当金	84,895
土地	3,250,102	その他の	75,125
リース資産	48,195	負 債 合 計	6,845,503
無形固定資産	107,861	純 資 産 の 部	
借地権	3,650	株 主 資 本	7,947,103
ソフトウェア	72,556	資本金	983,350
電話加入権	11,720	資本剰余金	1,015,270
その他の	19,934	資本準備金	1,015,270
投資その他の資産	1,201,086	利益剰余金	9,032,874
投資有価証券	374,334	利益準備金	74,200
関係会社株式	368,260	その他利益剰余金	8,958,674
出資金	10	別途積立金	1,690,000
従業員長期貸付金	1,399	固定資産圧縮積立金	4,943
破産更生債権等	691	繰越利益剰余金	7,263,730
長期前払費用	2,381	自 己 株 式	△3,084,390
繰延税金資産	50,059	評価・換算差額等	216,638
差入保証金	136,097	その他有価証券評価差額金	216,638
その他の	278,535	純 資 産 合 計	8,163,742
貸倒引当金	△10,683	負 債 純 資 産 合 計	15,009,245
資 産 合 計	15,009,245		

損益計算書
(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売上高		18,491,316
売上原価		13,020,912
売上総利益		5,470,404
販売費及び一般管理費		4,893,065
営業利益		577,339
営業外収益		
受取利息	2,509	
受取配当金	36,621	
役務収益	122,362	
受取賃借料	242,452	
助成金収入	3,846	
受取保険料	902	
その他	15,972	424,667
営業外費用		
支払利息	6,239	
賃貸収入原価	219,747	
その他	1,073	227,060
経常利益		774,945
特別利益		
資産除去債務戻入益	950	950
特別損失		
固定資産除却損	1,400	
会員権評価損	100	
株式併合費用	246,120	247,620
税引前当期純利益		528,275
法人税、住民税及び事業税	182,841	
法人税等調整額	7,171	190,012
当期純利益		338,262

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、医療に関する臨床検査並びに公衆衛生に関する各種検査の受託及び代行を行っており、顧客との契約に基づいて、検査結果を報告する履行義務を負っております。当該履行義務は、検査結果を顧客に報告した一時点において、顧客が当該検査結果に対する支配を獲得することから、当該時点で収益を認識しております。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の経営及び医薬品卸売・一般販売を行っており、顧客との契約に基づいて、商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、当該時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

・担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	2,445,244千円
	土 地	2,705,571千円
	投 資 そ の 他 の 資 産	
	そ の 他 （ 長 期 預 金 ）	19,000千円
	計	5,169,815千円
・担保付債務	一年内返済予定の長期借入金	133,692千円
	長 期 借 入 金	1,197,553千円
	計	1,331,245千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,601,703千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	157,706千円
短期金銭債務	340,023千円
長期金銭債務	27,058千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	11,179千円
賞与引当金	30,168千円
未払事業税	8,205千円
長期未払金	22,068千円
会員権評価損	4,658千円
投資有価証券評価損	19,746千円
関係会社株式評価損	6,260千円
減損損失	90,905千円
役員退職慰労引当金	26,572千円
その他	25,423千円

繰延税金資産 小計	245,188千円
-----------	-----------

評価性引当額	△118,304千円
--------	------------

繰延税金資産 合計	126,884千円
-----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△74,624千円
--------------	-----------

固定資産圧縮積立金	△2,200千円
-----------	----------

繰延税金負債 合計	△76,824千円
-----------	-----------

繰延税金資産 純額	50,059千円
-----------	----------

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株式会社 札幌ミライラ ボタリー	所有 直接60.0%	医療に関する臨 床検査並びに公 衆衛生に関する 各種検査の受託 及び代行	検査試薬等の仕入等	30,916	買 掛 金	229,538
				検 査 の 委 託 等	2,393,484		
				管 理 業 務 の 受 託	100,930	未 収 入 金	9,251
				地 代 家 賃 の 受 取	125,036	未 収 入 金 前 受 金	3,473 7,747

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・管理業務の受託料については、実費相当額を基礎として、当事者間の合意により決定しております。
- ・不動産の賃貸借料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 907,082,469円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18,792,384円83銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

2026年3月25日開催の臨時株主総会において決議した、株式交換に際して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りに基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施し、これをもって終了しました。

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | : 2株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 665,797,020円 |
| (4) 取得日 | : 2026年4月28日 |

(自己株式の消却)

2026年3月9日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、以下のとおり実施しました。

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 消却した株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | : 11株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | : 7株 |
| (4) 消却日 | : 2026年4月28日 |

(多額の資金借入)

2026年4月27日開催の取締役会において決議した、MBOによる株式取得資金を目的とした資金の長期借入を行うことを、以下のとおり実施しました。

(1) 資金使途	MBOによる株式取得資金		
(2) 借入先	株式会社北洋銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
(3) 借入金額	1,700,000千円	1,200,000千円	500,000千円
(4) 借入利率	年2.275%	TIBOR+0.4%	TIBOR+0.4%
(5) 借入実行日	2026年5月13日	2026年5月13日	2026年5月12日
(6) 借入期間	10年間	10年間	10年間
(7) 担保提供	無	無	無